



よこはま地域 まちづくり



地域まちづくりの推進状況の報告

推進状況報告書まとめからR6、7年度の進捗状況

横浜市地域まちづくり推進条例 施行 20 周年！

これまでの歩みを振り返り、これからの地域まちづくりを考える 1 年へ

令和7年10月1日、横浜市地域まちづくり推進条例（以下、条例）は施行 20 周年を迎えました。

これを記念し、令和7年10月1日から令和8年9月30日までを「20周年事業期間」と定め、シンポジウムや市民参加型イベント、情報発信など、多彩な記念事業を実施します。

これまで地域まちづくりに関わってきた皆様へ感謝を伝える機会とするとともに、今後の地域まちづくりをより充実させていくため、市民の皆さんと一緒に考え、新たな参加のきっかけを生み出します。



記念事業ロゴ誕生！ 様々な地域まちづくりの取組に一体感をもたせます→

地域まちづくりの主役である「人」をモチーフとして、地域のまちづくりを牽引する人やそこに続く人たちが旗を掲げて歩む様子をシンボルにしています。



＜市民主体のまちづくり活動に対し条例に基づき行ってきた支援＞

プラン・ルールづくりの支援	施設整備の支援	まちづくり活動の表彰
 <p>荏田北二丁目まちづくり協定 地域住民が主体となって、2006年に<u>地域まちづくりルール</u>を制定。景観や安全性へのルールを定めており、地域が協力して運用しています。</p>	 <p>CASACO 地域住民と外国人留学生が共に暮らし、学び、交流する場として、2016年にオープン。<u>ヨコハマ市民まち普請事業</u>を用いて、古民家を改修した多世代・多国籍の交流拠点。</p>	 <p>関内外 OPEN! 公共空間を生かしたイベントを通じて、横浜の魅力を発信、地域とクリエイターが交流できる機会を創出。2024年<u>横浜・人・まち・デザイン賞【地域まちづくり部門】</u>受賞。</p>

1 （予告）条例 20 周年記念シンポジウムを開催！

まちづくりの多様な分野で活躍されている専門家をお招きし、地域まちづくりのこれまでとこれからについて、様々な視点から議論します。

（仮）「地域まちづくり条例 20 年の成果とこれから」

日時：2025 年 12 月 21 日（日）午後

会場：横浜市役所 議会棟 3 階 多目的室

登壇者（敬称略）：名和田 是彦（法政大学教授）、内海 宏（地域計画研究所 代表取締役）、岩室 晶子（NPO 法人ミニシティ・プラス）、関口 春江（ひとときデザイン）、北原 まどか（NPO 法人森ノオト）

※ 申込み情報等詳細は 11 月上旬頃に裏面「横浜市ウェブサイト」にて公表予定です。

また、別途記者発表を実施予定です。



【裏面あり】



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



2 まちづくり支援団体とのコラボイベントを開催！

イベント名	ミニヨコハマシティ 2025	ヨコハマ小麦部	とーく&トーク 2025
主催団体	NPO 法人ミニシティ・プラス	NPO 法人 I Love つづき	NPO 法人横浜プランナーズネットワーク
			
開催日	令和 7 年 11 月 2、3 日	令和 7 年 11 月 22 日（種まき）	令和 8 年 2 月 8 日
概要	こどもが主役のまち体験イベントを開催します。	みんなで楽しみながら農作業ができる場所を作ります！	支援団体等のあり方を再考、新たな促進策などを提案します。
ウェブサイト	https://minicity-plus.jp/miniyoko-blog/	https://webyoko.com/ilt/	https://www.yokopla.or.jp/

※ 各イベントの申し込み情報等詳細は、各ウェブサイトをご確認ください。

3 今後、多くの関連イベント等を実施！



※ 各イベントの申し込み情報や今後のイベント情報等については、随時、下記の地域まちづくり課のウェブサイトにてお知らせします。

4 ウェブサイト・SNS での情報発信！

ウェブサイトや SNS の専用アカウントを通じて、地域まちづくりの取組や 20 周年事業のイベント情報などを紹介していきます。地域まちづくりの魅力をお届けしますので、ぜひご覧ください。

横浜市ウェブサイト	Instagram	Facebook
https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/toshiseibi/suishin/chimachi20th.html	https://www.instagram.com/yokohama_chimachi	https://www.facebook.com/share/19vR6Ssam6/7mibextid=wwXlfr
		

お問合せ先

都市整備局地域まちづくり課担当課長 中尾 光夫 Tel 045-671-2665

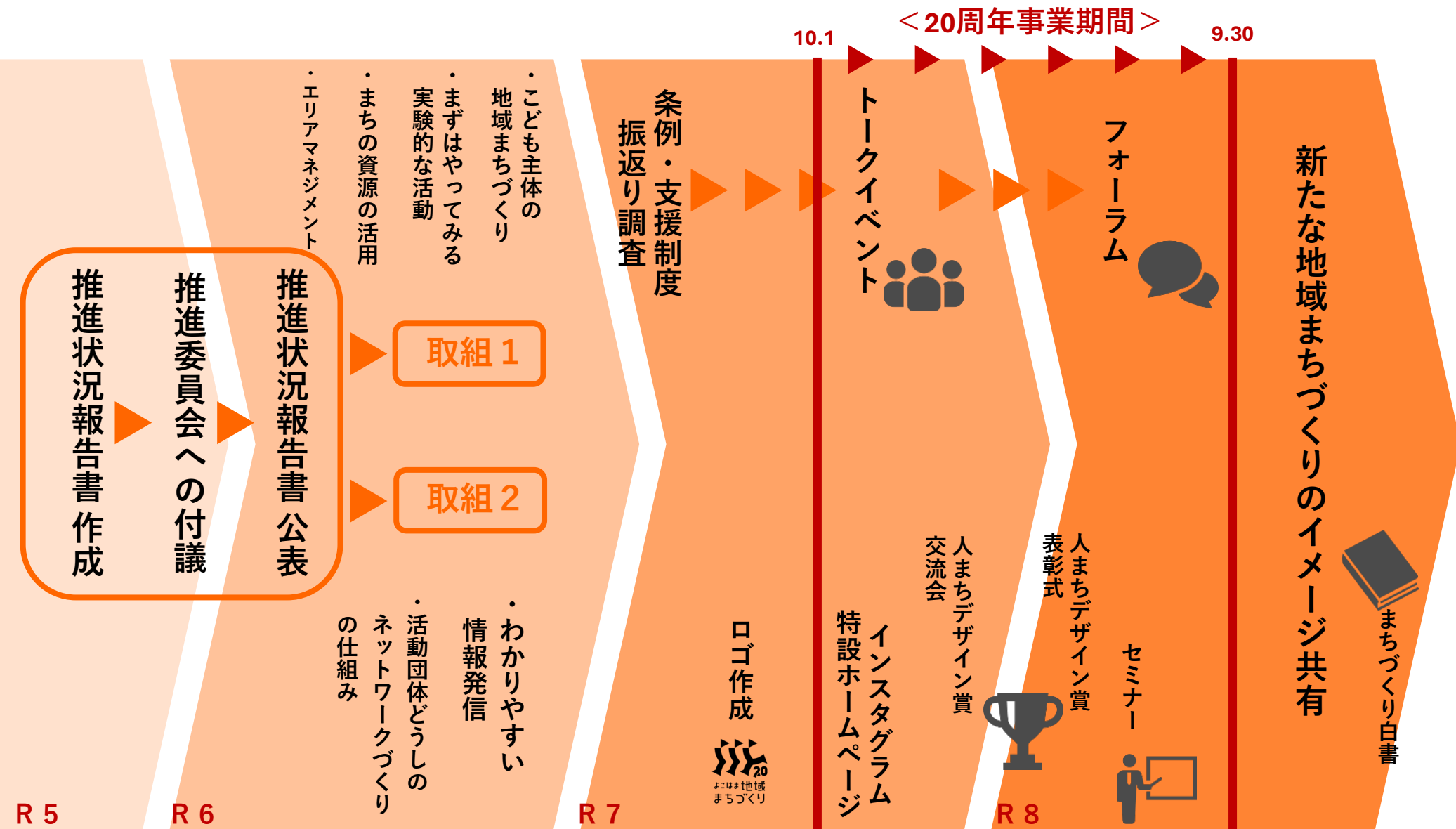


GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

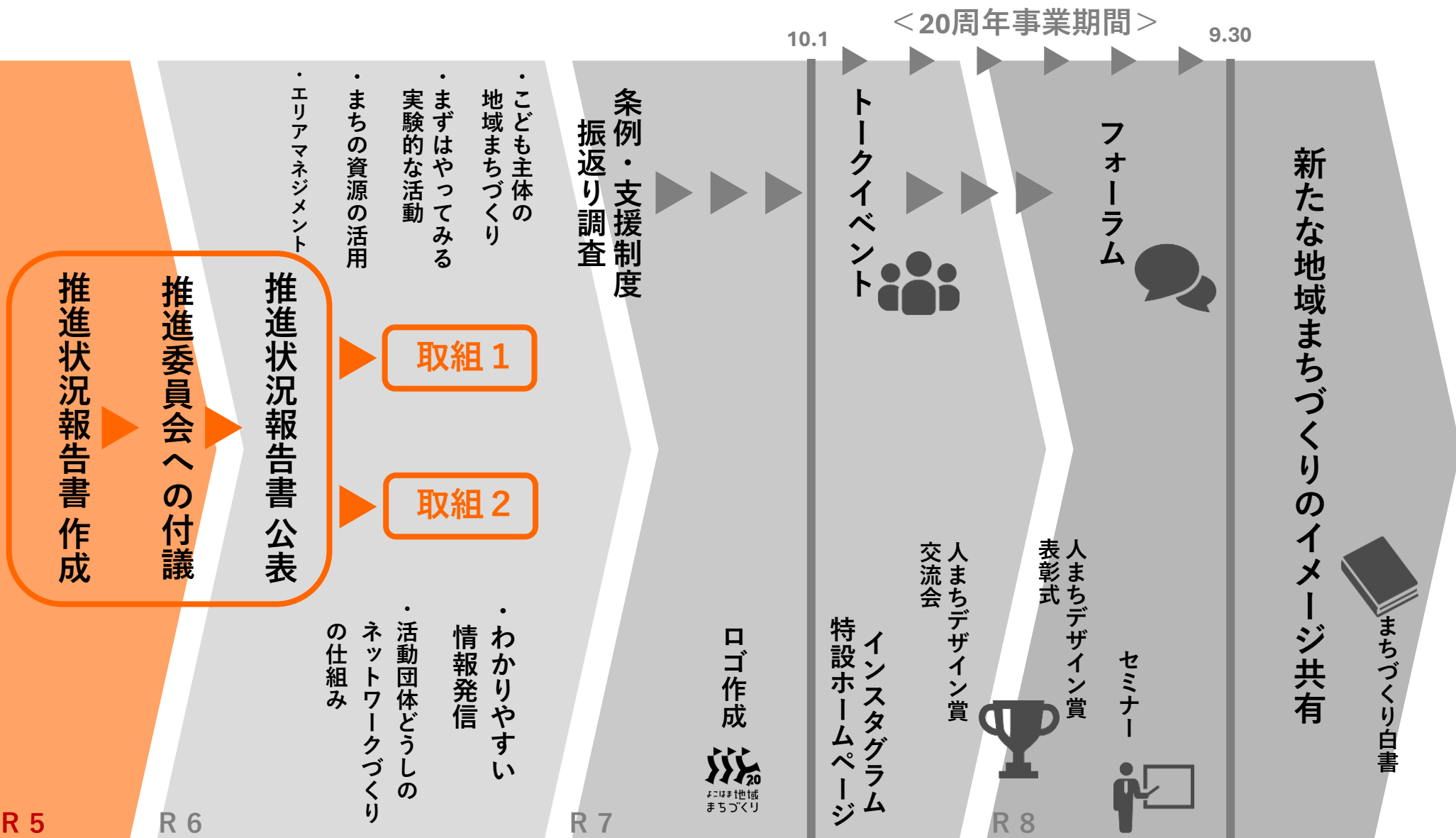
2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



新たな地域まちづくり検討の流れ



地域まちづくり推進状況報告書

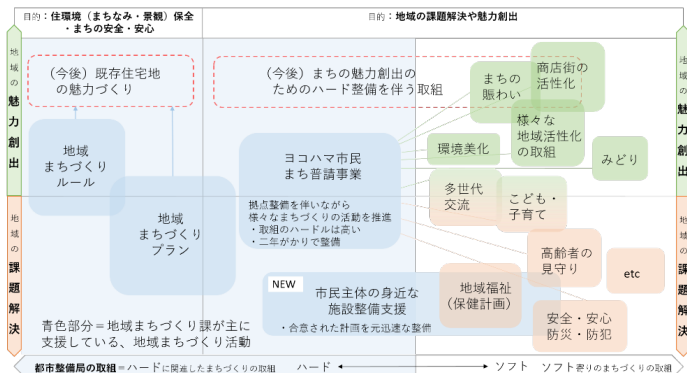


これまで制度の対象としてきた地域まちづくり

- ・H14～「まちのルールづくり相談コーナー」⇒主に建築協定、地域発意の地区計画の検討等に対応
- ・H17年に条例、支援制度、まち普請事業が制定・創設⇒市民のまちづくりを総合的に支援する仕組み
- ①防災や住環境保全をテーマとしたまちづくりの取組（プラン・ルール）に加え、
- ②まち普請は当初からテーマ型で様々な取組を支援

・実績 ⇒条例制定から約20年で、一定のまちづくりのニーズに応じてきたと考えられる。
（市内でのプラン認定22地区、ルール認定21地区、まち普請 整備65件）

・令和5年度からは「市民主体の身近な施設整備事業」を開始、地域福祉保健計画等、地域と行政で合意された計画に基づくまちづくりの取組をスピーディーに進める仕組みを整え、実践している。
（令和3年度 神奈川区でモデル実施、令和5年度中に西区、戸塚区の2件が整備完了予定）

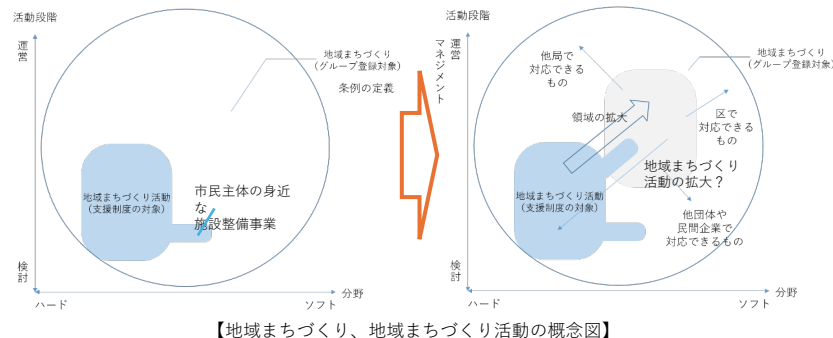


条例制定から約20年での社会状況の変化

- ・開発に対する住環境意識の高まり⇒人口減少局面に移行し、空き家問題が顕在化
- ・高齢化の進行⇒担い手不足の深刻化、今後のまちづくり活動に支障？
- ・デジタルツールの普及⇒地縁組織にとらわれず（SNSなど）様々なコミュニティが生まれるように
- ・新型コロナウイルスの経験⇒まちづくりの取組の手段にも変化
- ・ライフスタイル、価値観の変化⇒個人のやりがい重視されるように

社会状況の変化を踏まえた地域まちづくりの変化（委員の意見抜粋）

- ・市民の手によって行われている「まちづくり」は、ライフスタイルの変化や価値観の変化に伴い、個人のやりがいや自己実現の視点が重視され、必ずしもハードをつくることが目的ではない
- ・時代がハードからソフトに、つくることからマネジメントの流れに向かう中で、地域課題はより領域横断的になってきている。
- ・合意形成によらない、個人から始まる取組が出てきている。
- ・まちづくりの取組にゴールはなく、活動の持続可能性や発展が求められている。

※「地域まちづくり」の定義
（条例2条3項）

「安全で快適な魅力あるまちを実現するために行う市街地の整備又は保全その他の地域の環境の維持又は改善の取組」
⇒地域の環境の維持又は改善の取組であればハード・ソフトを問わず幅広く該当。

※現在の支援制度は「地域まちづくり活動」で定義される、プラン・ルールや各種事業（⇒まちのハードの形に影響を及ぼすことから、前提としての合意形成が求められる）を対象として制度設計されたもの。

※条例の対象としている「地域まちづくり」と、支援制度の対象としている「地域まちづくり活動」の関係を示すと左図のようになる。

※R5年度の身近な施設整備事業の制度設計にあたっては、地域まちづくり支援制度要綱及び支援制度要綱適用基準を改正し、「地域まちづくり活動」の枠を拡大している。

報告書の課題認識まとめ（市）

社会情勢の変化を捉えた地域まちづくりの取組の対応の必要性（①、②）

- ・規制による環境の維持・保全型（ルール系）のまちづくりから、地域での支え合いや、魅力づくり等にまちづくりの取組の比重が移行している（と考えられる）中で、

- ①まちづくりの相談の仕組みや体制について見直す必要がある
- ②さまざまなまちづくり活動に、必要な支援が届いていない可能性がある

地域まちづくりの取組を支える現状の支援制度や事業の進め方について改善の必要性（③～⑦）

- ・地域まちづくりプランについては、プラン認定までの期間は数年、地域での負担が大きい。

- ③プラン認定に向けて活動している地域の方の負担の見直し
- ④支援メニューの見直し（デジタル化等）
- ⑤コーディネーターの強みを生かしたバランスの良い人材活用・育成を行い、継続して多様なコーディネーターの人材確保を行っていくことが必要
- ⑥（まち普請）休憩・交流施設以外の整備が可能であることをPRし、多様なアイデアの提案につなげていくことが必要
- ⑦（デザイン賞）認知度を向上し、活動団体の後押しを強化することが必要

委員からの評価と、市の見解のまとめ（まちづくりの取組の流れに沿って）

評価

見解

・まちづくりのきっかけづくりの支援

- （広報・情報発信の強化）
- （相談のハードルを下げる仕組み）
- （まちルコの名称・体制の再検討）
- （相談先の明確化）
- （区・他局との連携強化）
- （中間支援組織との連携）

- （HP上で先進的事例の紹介、制度周知）
- （HP上での相談窓口）
- （区へのヒアリング、名称や体制の再考）
- （区局での情報共有、連携強化）
- （中間支援組織向け研修他、多様な主体へ呼びかけ）

・まちづくり初期期の支援

- （「まずはやってみる」実験的な活動や施設整備以外の多様な活動に対する活動助成、やりたいことがスムーズにできる仕組み）

- （新たな活動を進めている市民等との情報交換、ニーズ把握を行った上で、魅力づくりややりたいことを通じた地域貢献など、まずはやってみる、気持ちを後押しできる支援方法の検討）

・まちづくり活動期の支援

- （活動の変化に対応した支援の必要性）
- （コーディネーターのあり方、役割分担）

- （デジタルツールに対する支援メニューの検討）
- （コーディネーターの人材育成・活用）

・まちづくり成熟期の支援

- （デザイン賞の認知度向上・広報改善）
- （地域まちづくりに関するプロモーション）

- （デザイン賞の効果的な広報の検討）
- （地域まちづくり全体のプロモーション活動）

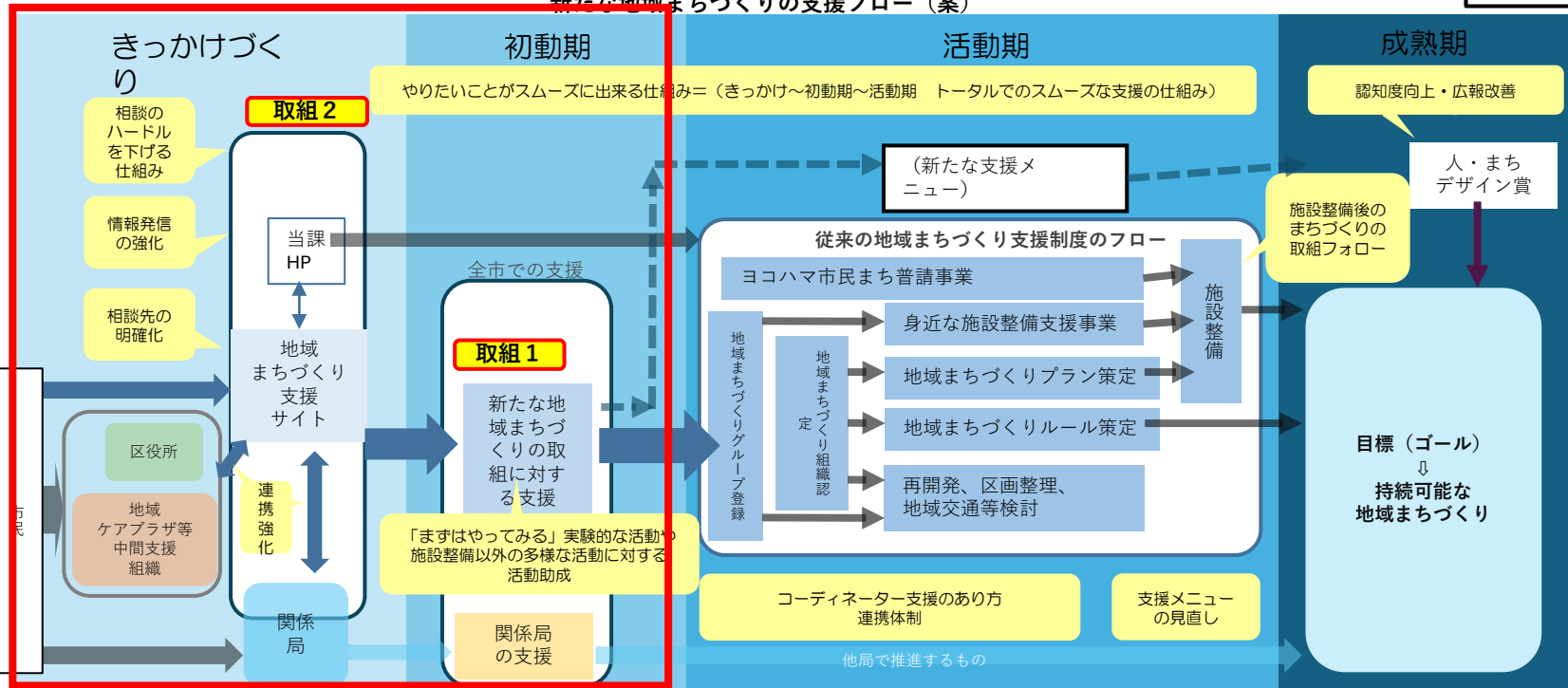
仮説

地域まちづくりの取組が広がり、多様化する中で、既存の制度では支援が届いていない活動があると考えられる。

こういった活動の中には、まちの魅力向上や活性化につながるものがあり、これを「新たな地域まちづくり」と呼び、必要に応じた支援を行うことで、現在の社会状況に応じた市民協働のまちづくりをより推進することができる。とともに、地域まちづくり支援制度の仕組みもより活用し、更なるまちづくりの取組の広がりが期待できる。

取組の目標

社会状況の変化に応じたより柔軟な地域まちづくり支援制度を構築していくことで、市民協働のまちづくりの更なる推進を図るとともに、持続可能な地域まちづくりをより増やしていく。



I 社会情勢の変化を捉えた、今後の地域まちづくりの取組の検討の進め方 (= 仮説に対する検証)

取組1 新たな地域まちづくりの取組に対する支援

地域まちづくりの取組の広がりと多様化の中で、既存の支援制度では支援が届いていない活動がある(仮説)

⇒支援の必要性の見極め

STEP 1: 現在の地域まちづくりの取組として、どのような活動があるか調べる(デザイン賞応募、まち普請の過去応募、市内外の事例研究等から)

STEP 2: 活動団体へのヒアリング そもそも支援が必要か? どのような支援か?(デザイン賞関係、まち普請関係、中間支援組織等を通じて)

STEP 3: 地域まちづくり活動として支援制度の対象とするかの検討(他局の支援制度とのすみ分け) STEP 1～3の上、制度の必要性の判断

⇒制度設計、制度化

(支援制度要綱・制度要綱適用基準の改正)

参考: 各区における課題解決のためのスタートアップ

- ・あおばスタート補助金
- ・あさひのつながり応援補助金
- ・栄区みんなが主役のまちづくり協働推進事業補助金
- ・瀬谷区いきいき区民活動支援補助金
- ・鶴見区新たなチャレンジ応援補助金
- ・とつか区民の夢プロジェクト補助金 など



取組2 まちづくりの取組のきっかけづくり

(様々な支援を必要としている団体があるという仮定のもとで、)活動を受け止める体制をつくることが求められている(仮説)

市民の声・やりたいことをどう実現すれば良いかわからない

- ・どこに相談して良いかわからない
- ・(自分の活動が)課題解決につながると思っていない

①まちづくりの情報発信

- ・地域まちづくり支援サイトの構築

②まちづくりの相談の仕組みや体制の見直し

- ・窓口改善(体制、名称 相談しやすく、わかりやすい)
- ・区の支援体制や、中間支援組織との連携を活用したまちづくりのアプローチの強化

(新たな支援メニューの検討)

上記の取組1、2を進める中で、「やりたいことがスムーズにできる仕組み」の一環として、現在の支援制度の枠組み(グループ登録など)に当てはまらない、新たな支援メニュー(ソフト、ハード)の検討が必要になる可能性がある。

II まちづくりの取組を支える現状の支援制度や事業の進め方の改善の方向性

(支援メニュー)

- ・デジタル化等、支援メニューの見直し

(コーディネーターの人材活用・人材育成)

- ・バランスの取れたコーディネーターの人材活用
- ・コーディネーターのノウハウを共有するための研修等、育成の仕組み

(まち普請事業)

- ・多様なアイデアの提案につながるようなPR活動
- ・応募年度以前からの活動団体との対話(種まき)

(人・まち・デザイン賞)

- ・デザイン賞の周知・認知度を向上し、活動団体の後押しを強化
- ・様々な地域まちづくりを行う他の団体の参考になるよう、情報発信

今後の進め方

短期的に改善できるもの、中期・長期的に検討していくものに整理した上で、令和6年度以降も地域まちづくり推進委員会で上記の課題に対しての検討状況等を報告し、委員の皆様のご意見をいただきながら、着実に制度改善の取組を進めていきます。

新たな地域まちづくりのテーマ

（取組１）新たな地域まちづくりの支援

- ・ 持続可能な住宅地のエリアマネジメント
 - ・ 空き家や公共空間など、まちの資源の活用支援
 - ・ まずはやってみる（実験的な活動）に対する支援
 - ・ こども主体の地域まちづくり支援



（こども主体のまちづくり支援）イメージ

（取組２）まちづくりのきっかけづくり

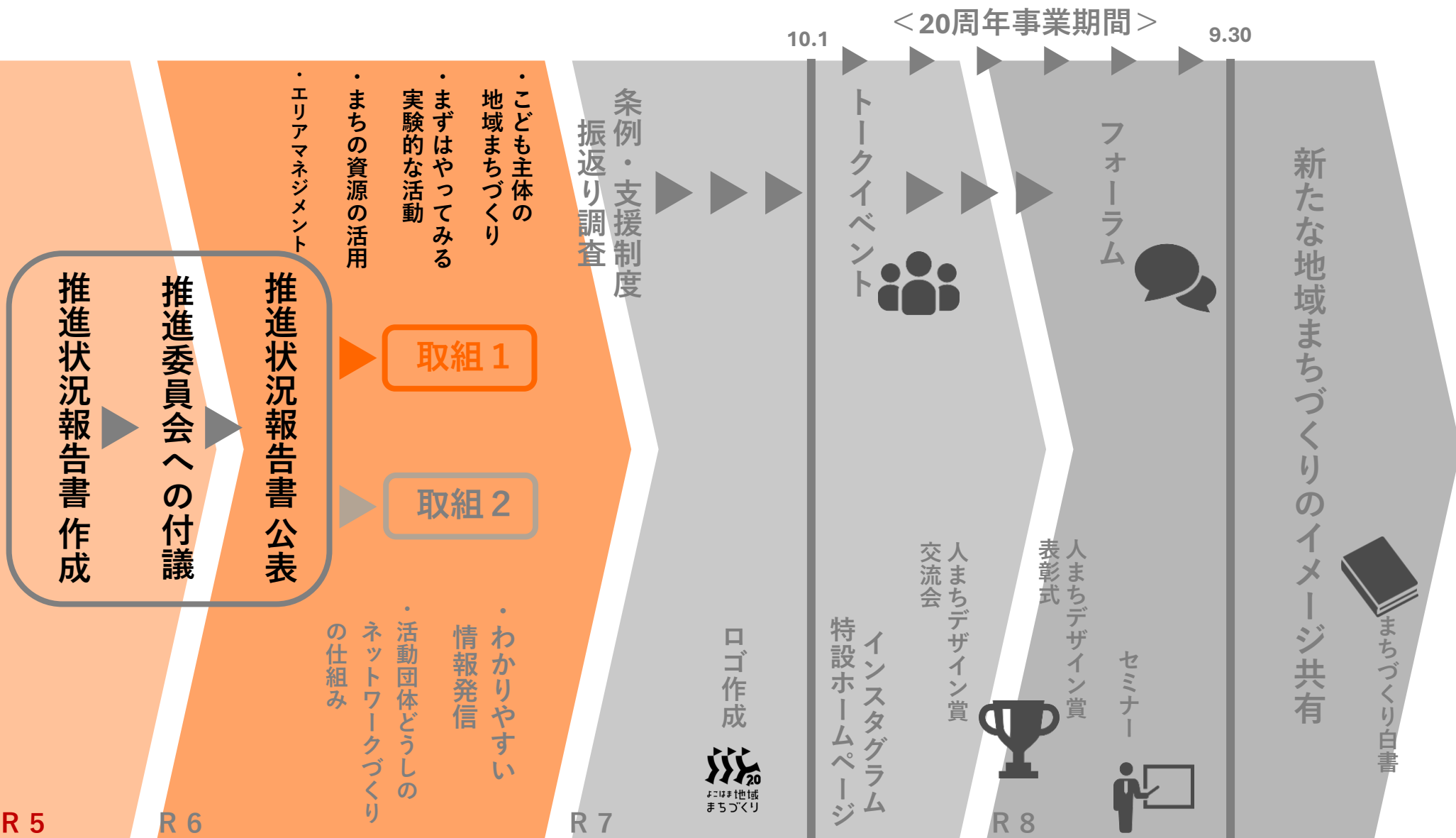
- ・ 関心、興味をもってもらうわかりやすい情報発信
- ・ 地域のつながりを増やし、活動団体どうしがネットワークをつくることのできる仕組みづくり



SNSイメージ

コミュニティカフェicocca（まち普請）
インスタグラム

取組1：新たな地域まちづくりの取組に対する支援



今後の地域まちづくりのイメージ（仮説）

（取組 1）新たな地域まちづくりの支援

- ・ 持続可能な住宅地のエリアマネジメント
 - ・ 空き家や公共空間など、まちの資源の活用支援
 - ・ まずはやってみる（実験的な活動）に対する支援
 - ・ こども主体の地域まちづくり支援



（こども主体のまちづくり支援）イメージ

（取組 2）まちづくりのきっかけづくり

- ・ 関心、興味をもってもらうわかりやすい情報発信
- ・ 地域のつながりを増やし、活動団体どうしがネットワークをつくることのできる仕組みづくり



SNSイメージ
コミュニティカフェicocca（まち普請）
インスタグラム

持続可能な住宅地のエリアマネジメントの実践

(事例) おかまち (京急沿線まちづくり)

- 「多世代交流」をテーマとした、地域活動の更なる発展と自走 (リーディングPJ→部活動)
- 必要な活動拠点 (空き家・空き地活用) の整備
- 「とみおかーと」による地域交通の推進

(目標) 住み続けられる
郊外住宅地再生のモデル

地域活動者支援			
既存の活動も継続しながら、新しいメンバーも学び、活動できる企画・仕組みを実施。 新規メンバーの獲得を目指して1年間下記での運用を検討。			
インプット	チーム化・継続	アウトプット	懇親・交流
面白い企画学校  地域活動の始め方や活動の継続に参考になるインプットの場	おかまち部活動  活動の継続を支援するプラットフォーム <small>※既存PJは部活として継続</small>	おかまちひろば & おかまちリビング  全部活動が集結する活動発表の場 おかまちリビングを使った定期的なイベント	情報交換会  おかまちに関わり、活動をする方々の交流の場

空き家・空き地活用
空き家活用に向けて具体的な借家の検討を行う。

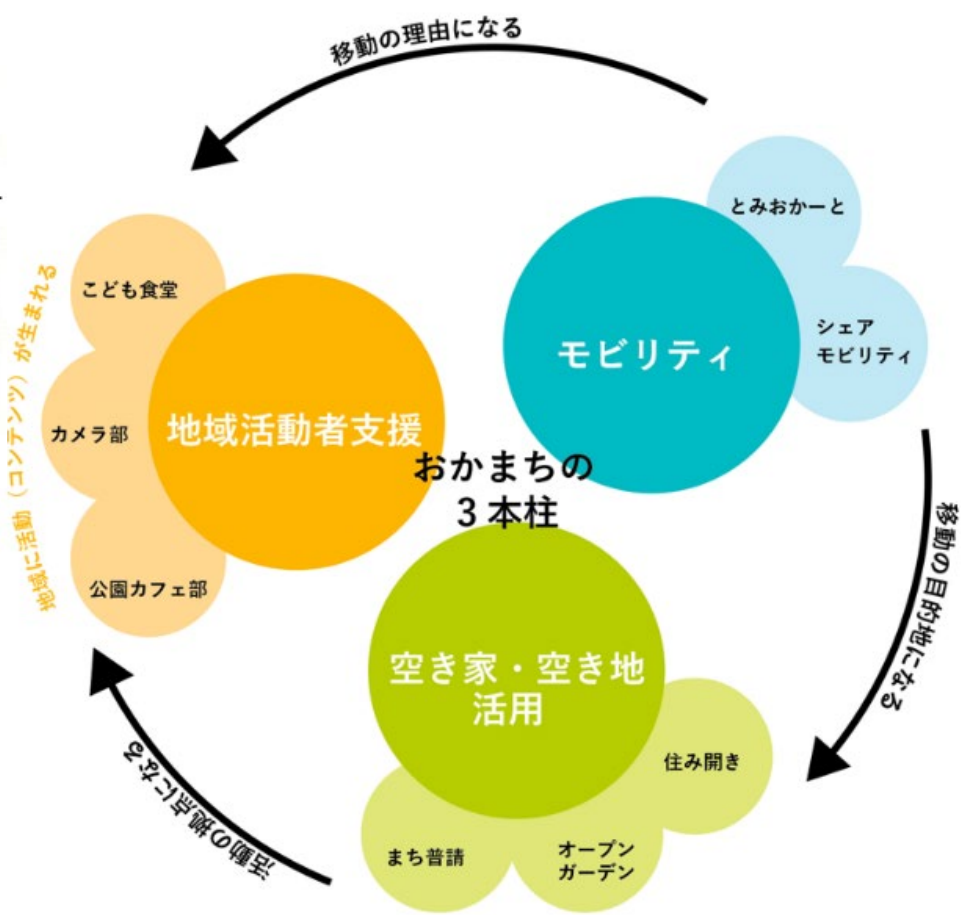


空き家活用のイメージ

モビリティ
とみおかーと地域共創モデルの検討会を行い実装を目指す。



2024 年度検討会の様子



< R7 年度～取組イメージ >

【空き店舗活用：おかまちリビング】



毎月第4土曜日の午前中、おかまちリビングで開催している、多世代交流イベント。「こどもの遊び場が欲しい！」という地域の声からスタートし、地域のつながりをひろげる場所として取組を続けている。横浜国大の学生が中心となって企画し、地域の方と協力して運営。

【空きスペース（まちの資源）の活用：おかまちひろば】

おかまちひろば vol.4

2024.12.8sun 10:00-14:00

@ はま脳神経クリニック駐車場

小雨決行
雨天中止

今年もやるよ！
地域の楽しい体験や
美味しいものがそくそく集合！

5-9 体験ブース

おかまち
昔あそびや竹を使ったおもちゃ、おかまちフォトフェスタの展示、富岡・能見台の今昔マップなど、楽しい遊びや地域の魅力を再発見できる体験を用意します！

燃料電池自動車「クラウン FCEV」給電デモンストレーション
アンケートに答えると、水素燃料電池自動車「クラウン FCEV」の電気をを使って温めた、スープをプレゼント！

10 **マルシェブース**
久遠チョコレート横浜金沢店
ドライフルーツやナッツが入ったテリーヌが看板商品です。いろいろな味が選べてギフトにもおすすめです。

11 **マルシェブース**
ATHENA
いれたてコーヒー、クレープ、おでん、輸入ビール、子ども用おもちゃ販売

12 **マルシェブース**
横浜パンの家
金沢ブランドに認定されたマロンブレッドもご用意しています。

13 **マルシェブース**
横浜 紅谷
地元で長く愛されている味です。当店自慢のお赤飯！

14 **マルシェ&WS ブース**
小田中学校コダフルハート
環境問題について考えるコダフルエコプロジェクトを紹介。簡単な遊びに参加すると景品でビニール傘をアップサイクルしたものをもらえます。アップサイクルした商品の販売も行います。

2 **マルシェ&WS ブース**
横浜市金沢区ご当地かるた「カナかる！」
9月に第11回金沢ブランドに認定いただいた横浜市長賞の魅力をきゅーと詰め込んだ、ご当地かるた「カナかる！」と新ネタ5札の別売りセット、関連グッズの販売を行います。

3 **マルシェ&WS ブース**
スペース杉田
革細工のストラップを一緒に作りませんか？

4 **マルシェ&WS ブース**
明治安田の健康推定会
ベジチェック®（推定野菜摂取量測定）
血管年齢測定

14 **マルシェブース**
加藤牛肉店
山形牛100%コンビーフを使用した焼きそば
手作りアクセサリーの販売

けいきゅんと
写真を撮ろう！

富岡西公園

京急富岡駅

芝生広場

in out

9 5 1 2 3 4 6 7 8 10 11 12 13 14

前回の様子

おかまち
Instagram

会場はこちら
(Google マップ)

主催：みんなの富岡・能見台 丘と緑のまちづくり（通称おかまち）
おかまちは、地域・行政・企業・大学がみんなで富岡・能見台地区のまちづくりを行う取り組みです。
問い合わせ：おかまち運営事務局（株）京急アドエンタープライズ内
電話番号：045-307-3852（受付時間 平日 10:00-17:00）
※当日会場の駐車場はご利用できません。お車でのご来場はお控えください。
※当日出店内容や会場の配置が変更になる場合があります。

・おかまちひろばvol.4（R6/12/8開催）
年1回、おかまち関係者全体（地域・大学・企業・行政）で行うイベント。クリニックモールの駐車場（まちの空きスペース）を借りて、様々な活動の見本市のような場所になるとともに、芝生広場をつくり交流の場を生み出している。



【まずはやってみる（実験的な活動）】

みんなの富岡・能見台
丘と緑のまちづくり
おかまち

面白い企画学校 はじまります。

やってみようことはあるけれど「どうやって始めればいいのか」「どうやって宣伝すればいいのか」など、不安があってもはじめての歩を踏み出していないあなたにぴったりの講座です。
まちで活動するための企画が気軽に学べる4日間の参加型プログラム。
各分野の専門家とともに、プログラムを通じて実際の企画を作り上げてみませんか？

Day.01
7/5 sat.
10:00~12:00

自分の「好き」や「得意」を カタチにする企画づくりを学ぶ！

「やってみよう」「あったらいいな」という思いを、実際の企画として形にする方法を学びます。興味や得意なことを起点にアイデアを具体化し、実現にむけたステップを考えよう。

デザイン思考、発想法のプロ

講師 小田 裕和
(株式会社MIMIGURI)

「考えたこと」が実現するまでのプロセスを解説。場や道具のデザインをテーマに、専業主婦・主婦の生活や支障やファシリテーションを行う。得意に「ア」のアイデアが実現する「場」のデザインがある。



Day.02
7/12 sun.
9:45~11:45

想いが相手に伝わる 情報発信のコツを学ぶ！

チラシやSNSを使って、ターゲットに響く情報発信の方法を学びます。伝わる言葉遣いやデザインの工夫、発信を続けるためのコツを、実例を交えながら紹介。

言葉や構成によって
伝える力を磨きだすプロ

講師 神原 優生
(株式会社ドライブデザイン 代表取締役)

2023年にDRIVE DESIGN Inc.を設立。主に企業のブランディングとプロモーションを手がける。10~1000が得意。



Day.03
8/9 sat.
10:00~12:00

活動のために必要な 資金集めの方法を学ぶ！

補助金・助成金・クラウドファンディングなど、さまざまな資金調達の方法を紹介。支援を受けるためのポイントや活用できる制度も具体的に解説します。

資金調達のプロ

講師 堀下 恭平
(株式会社しゅくばー 代表取締役)

つくば市在住。まちづくりや福祉領域のNPOなどで幅広く社会企業・経営。「選べたら全部やる」がモットーで「成功するまで続けられ失敗しない」が信念。



Day.04
8/24 sun.
10:00~12:00

3日間の集大成。 自分の「企画」を仲間と共有する！

全3回のプログラムを通じて作り上げた、自分の面白がれる「企画」を仲間と共有しよう。



企画学校で考えた「企画」を、おかまち部活動で実践しよう！

おかまち部活動って？ ▶詳しくは裏面に！

4日間のプログラム「面白い企画学校」

申込期間／6/1(日)10:00~7/4(金)17:00まで

参加料／各500円(全4回連続受講者1,500円) 定員／各20名

会場／能見台地区センター(〒236-0058 神奈川県横浜市金沢区能見台東2-1)

対象／金沢区に関わりのある方、なにか活動をやってみようと思っている方

※お申込みは先着順となります。※DAY1~DAY3までは単発の申込みも受け付けております。

※講演内容・日時・場所は、都合により変更となる場合がございます。

申込みは
こちら！



お問い合わせ

☎ 045-307-3852 ✉ machizukuri_c62@keikyuu-group.jp

おかまち運営事務局 担当／小林・富山・坂本

みんなの富岡・能見台 丘と緑のまちづくり「おかまち」 おかまち部活動、始動します！

富岡・能見台エリアで「やってみようこと」があるあなたへ。

あなたの「やってみよう」がカタチになっていくと、このまちでの暮らしがどんどん面白くなっていくかも。

私たちおかまちと一緒に富岡・能見台のまちづくりを面白くしてみませんか？

「おかまち」とは？

「みんなの富岡・能見台 丘と緑のまちづくりを通称「おかまち」は、住みたい・住み続けたい・訪れたいと思えるまちづくりを推進するため地域・企業・行政・大学の4者が協働し、富岡・能見台エリアの地域を舞台に様々なまちづくりの活動に取り組んでいます。

おかまち部活動の概要

「おかまち部活動」は、あなたのアイデアや得意なことを起点に、活動が始められる仕組みです。

地域の仲間とつながりながら、イベントを開いたり、街の魅力を発信したり、さまざまなチャレンジができます。

※今年度の申込は、2025年7月初旬を予定しております。詳細はおかまちInstagramで発信いたします。

はじめてでも大丈夫！

おかまち部活動では4者があなたを応援してくれる

4者(行政・企業・地域・大学)の連携で活動の不安をしっかりサポート

1. 横浜市、京急電鉄、まちづくり経験のある仲間がしっかりと伴走！
2. まちのスペースを活動場所として使える！※1
3. 活動が軌道に乗るまでの期間、おかまち事務局から支援金をもらえる！※2
4. 月に1回実施している情報交換会で活動している仲間と交流できる！
5. 漠然としていても大丈夫。考えを具体化できる学びの機会として面白い企画学校を用意！

▶詳しくは裏面で。

※1/活動の使用方法にはルールがあります。

※2/支援金の取得には、審査があります。支援金は最大10万円まで、活動内容によって金額が変動し、ご希望に添えない場合がございます。

おかまち 部活動の 様子



保育園の園児たちとともにやっているDIY活動



はまど脳神経外科の駐車場毎年秋に行っている地域交流イベント



京急富岡駅前月一回行われているこどもひろば

活動に興味がある方は
こちらにお問い合わせください

おかまち事務局

☎ 045-307-3852

✉ machizukuri_c62@keikyuu-group.jp



おかまちは活動について詳しくはこちら



おかまちInstagram

KEIKYU
京 急 電 鉄



今後の地域まちづくりのイメージ（仮説）

（取組 1）新たな地域まちづくりの支援

- ・ 持続可能な住宅地のエリアマネジメント
- ・ 空き家や公共空間など、まちの資源の活用支援
- ・ まずはやってみる（実験的な活動）に対する支援
- ・ こども主体の地域まちづくり支援



（こども主体のまちづくり支援）イメージ

（取組 2）まちづくりのきっかけづくり

- ・ 関心、興味をもってもらうわかりやすい情報発信
- ・ 地域のつながりを増やし、活動団体どうしがネットワークをつくることのできる仕組みづくり



SNSイメージ
コミュニティカフェcocca（まち普請）
インスタグラム

地域で実現！金沢子どもの夢プロジェクト（金沢区）

○概要

金沢区の未来を担う子どもたちが考える「地域づくりのアイデア（夢）」を形にするプロジェクト。子どもが主体となり、提案・審査・活動を実施。地域や大人はサポート。

○目的

- ・子どもが「まち」を考え、愛着を深める
- ・提案力・実行力を育む
- ・地域での継続的な活動のきっかけづくり

○特徴

- ・応募者も審査員も子ども中心
- ・最大7万円の補助金
- ・活動期間：8月下旬～翌年2月末

○応募条件

- ・金沢区の6～17歳の子ども2名以上
- ・18歳以上の大人サポーター2名以上



衣装づくりワークショップ



衣装づくりワークショップ



輪ゴム銃づくり



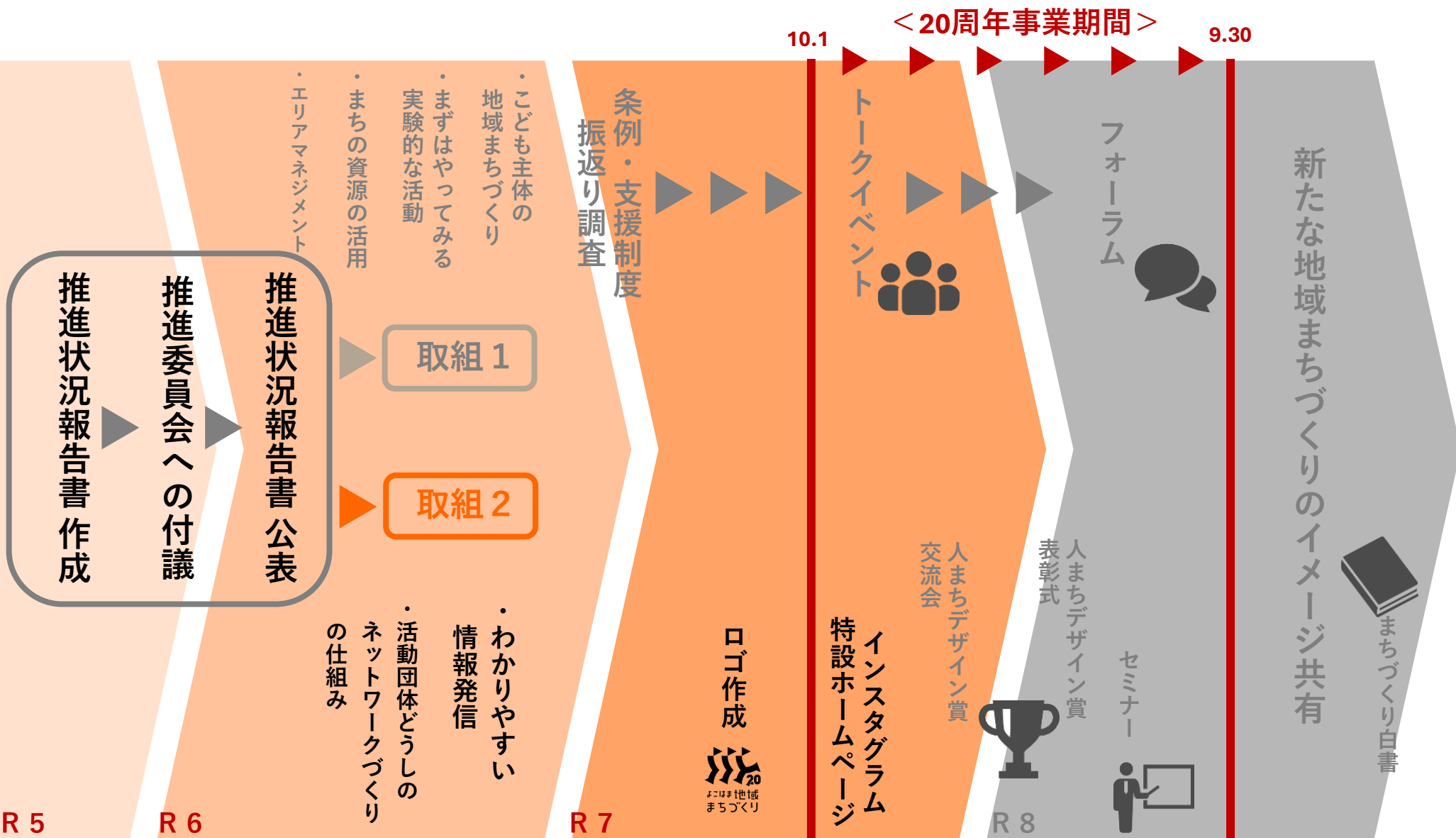
地域ケアプラザでの訪問演奏



いきいきフェスタでのエコ啓発ブース▶



取組2：まちづくりの取組のきっかけづくり



よこはま地域まちづくり ロゴマーク



よこはま地域
まちづくり

○背景

条例施行から20周年（令和7年10月）を記念し、ロゴを設定。

○目的

地域まちづくりの魅力を広め、20周年取組を象徴。

○コンセプト

- ・市民が旗を掲げて歩む姿をモチーフ
- ・旗＝「旗揚げ」「旗振り」「応援旗」を表現
- ・歩む姿は「人」＋横浜の「Y」を図案化
- ・ユーモラスな形で、にぎわい・楽しさ・親しみやすさを表現。

横浜

地域

まちづくり

(参考) まちづくりの取組を支える現状の支援制度や事業の進め方の改善

デザイン賞：認知度向上

- ・第11回から表彰式をアトリウムで実施
- ・第12回にてまちづくり団体の交流を目的とした交流会の実施
→ 選考プロセスの改善に寄与
- ・受賞団体だけでなく応募団体の活動もInstagramで紹介予定



第11回 横浜・人・まちデザイン賞表彰式

まち普請：整備団体へのサポート、広報刷新提案促進

- ・整備団体交流会の実施
- ・ロゴ刷新、Facebookの充実、パンフレット刷新
- ・応募年度以前からの活動団体との対話（種まき）



ヨコハマ市民まち普請事業
整備団体交流会



ヨコハマ市民まち普請事業
パンフレット



ヨコハマ市民まち普請事業
ロゴ

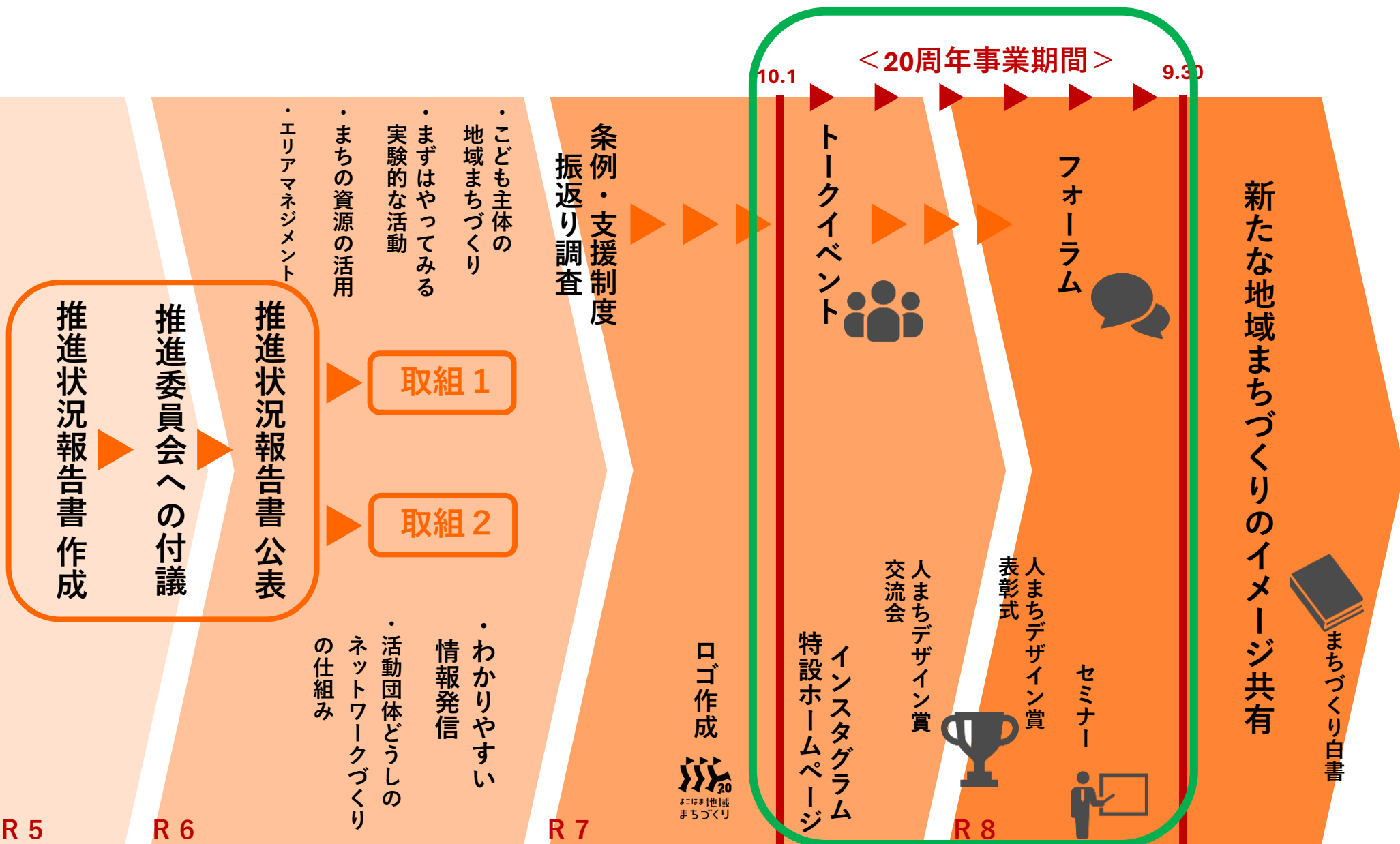
まちづくりコーディネーター：人材育成

- ・若手人材の発掘として市内設計事務所への呼びかけ
→ 来期登録予定

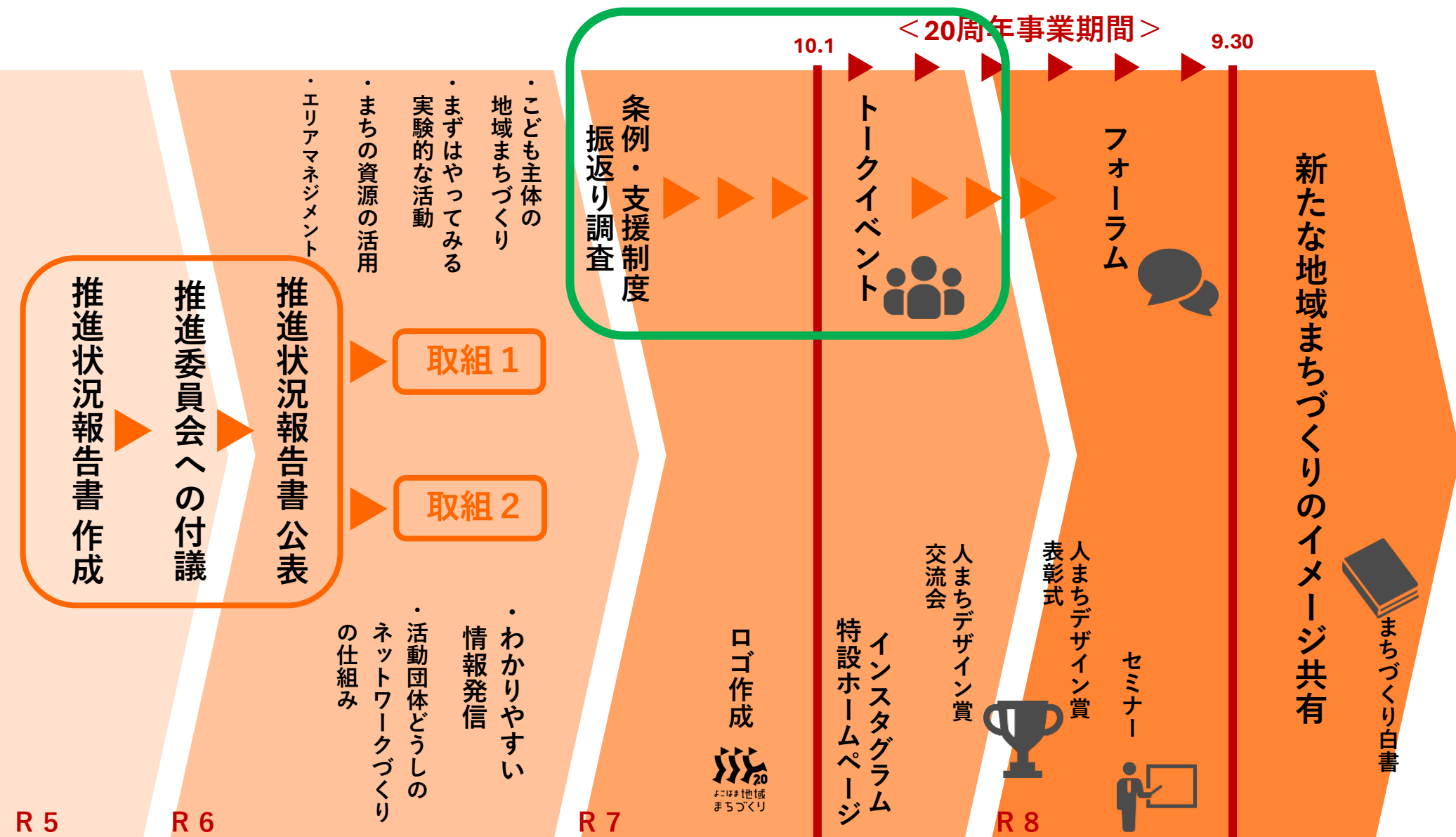


Instagram紹介イメージ

20周年事業を活用しこれまでの検討を形にしていく



12月21日にトークイベントを開催します





地域まちづくり推進条例施行20周年記念トークイベント
「市民とともに歩んだ20年、これからのまちづくりを考えよう」
を開催します！

横浜市は、安全で快適な魅力ある街を実現するため、平成17年に「地域まちづくり推進条例」を制定し、市民と協働のまちづくりを推進しています。

この10月に条例施行20周年を迎えたことを記念し、これからの地域まちづくりの可能性を考える契機として、トークイベントを開催いたします。

当日は、条例策定時から関わってこられた法政大学教授 名和田是彦氏による20年の振り返りなどのほか、まちづくりの多様な分野で活躍されている4名を迎え、これから求められる視点についてパネルディスカッションを行います。

若い世代が参加する事例も増えている今、地域まちづくりの未来をともに考える場として、ぜひ多くの皆様のご参加をお待ちしております。

イベント概要

【日 時】令和7年12月21日（日）

14：00～16：30

（13：30 受付開始）

【場 所】横浜市役所議会棟3階多目的室

（定員150名、参加無料・事前申込制）

※参加者多数により参加できない場合は12月18日（木）までにご連絡します。

【内 容】第1部：基調講演

講演者 法政大学法学部政治学科教授 名和田 是彦

第2部：パネルディスカッション

登壇者 岩室 晶子氏（ミニシティ・プラス）、内海 宏氏（地域計画研究所）
北原 まどか氏（森ノオト）、関口 春江氏（ひとときデザイン）

申込み：右の二次元コード、横浜市電子申請システム
または

地域まちづくり20周年



申込期限：12月17日（水）まで

※参加者多数の場合は抽選となります。

※取材をご希望の方は12月18日（木）正午までに、下記のお問合せ先までご連絡ください。

お問合せ先

都市整備局地域まちづくり課担当課長 中尾 光夫 Tel 045-671-2665



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



地域まちづくり推進条例施行20周年記念トークイベント



市民とともに歩んだ20年、 これからのまちづくりを考えよう



日時

2025年

12月21日 日
14:00-16:30

会場

横浜市役所 3階
議会棟 多目的室
入場無料 定員150名



講師
名和田 是彦
なわた よしひこ
法政大学 法学部
政治学科 教授

東京大学を卒業後、法社会学や地域自治、都市内分権などを専門とし、国内外の大学で研究・教育活動を展開。地域コミュニティ政策の実践と制度設計に携わり、町田市との共同研究や総務省研究会などで政策提言を行う。横浜市地域福祉保健計画においても、2003年から2024年まで策定・推進委員会の委員を務め、瀬谷区と都筑区でも策定と推進に関わっている。横浜市地域まちづくり推進委員会現委員長。

第1部

基調講演（名和田 是彦 氏）

第2部

パネルディスカッション（パネリスト）

お問い合わせ

主催：横浜市都市整備局地域まちづくり課
Mail: tb-suisinjorei@city.yokohama.lg.jp

申込〆切：12/17（水）



参加申し込みはQRコードから！
※参加者多数の場合は抽選となります。

まちづくりの多様な分野で活躍されている専門家をお招きし、
地域まちづくりのこれまでとこれからについて、様々な視点から議論します！
若い世代がまちづくりに参加する事例も増えている今、
地域まちづくりの未来をともに考える場として、ぜひ多くの皆様のご参加をお待ちしています！

パネリスト



岩室 晶子 いわむろあきこ
NPO法人ミニシティ・プラス 事務局長

音楽家としてのキャリアを持ち、地域まちづくりに深く関わる実践者。田園調布学園大学大学院修士課程修了後、横浜市都筑区を拠点に、子ども主体のまちづくりを推進。NPO法人ミニシティ・プラス事務局長として、地域と子どもをつなぐ仕組みづくりに尽力されている。



内海 宏 うつみひろし
株式会社地域計画研究所 代表取締役

コンサル歴は50年を超える。横浜プランナーズネットワークの取組のほか、まちづくりコーディネーター、都市農地活用・保全アドバイザー、横浜国大非常勤講師などを担う。今なお、横浜を中心に、地域のプラン・ルールづくり、地域福祉の推進、郊外住宅地の再生、農あるまちづくり、自治会等の担い手育成などに奮闘中。



北原 まどか きたはらまどか
認定特定非営利活動法人森ノオト 理事長

地域情報紙記者や環境ライターを経て、2009年に横浜市青葉区を拠点とするローカルメディア「森ノオト」を創設。2013年にNPO法人化し、理事長として地域と環境をつなぐ情報発信や人材育成に尽力。市民ライター講座や地域団体の広報支援、リユース手芸店の展開など多方面で活動されている。



関口 春江 せきぐちはるえ

753プロジェクト co-founder
ひとときデザイン二級建築士事務所 所長

個人邸のエクステリアやガーデンデザイン、建築設計の仕事の傍ら、中山への移住をきっかけにカフェやマルシェの立ち上げに関わり、地主と共にコミュニティを育んでいる。里山の生態系にも通ずるパーマカルチャー手法を、自身のデザインに融合し、2020年に753village内にある空き家を環境共生型リノベーションで改修。エリアのコミュニティハブとして管理運営。人と場をつなぐ仕掛けづくりを実践者の立場から、設計や運営のアドバイスも行っている。

アクセス

横浜市役所 3階 議会棟多目的室
【横浜市中区本町6丁目50-10】

エスカレーターまたはエレベーターで3階までお上がりください。

※イベントに関しまして、会場へのお問い合わせはご遠慮ください。

※ご来館の際には、できるだけ電車・バスなど公共交通機関をご利用ください。



SNS



よこはま地域まちづくり
公式Instagramを開設しました

横浜市のまちづくりの事例や
イベント情報を発信しています！
パネリストの活動も紹介中です！
@yokohama_chimachi



お申し込み方法

地域まちづくり 20周年



申込フォーム

申込期間 11/10 [月] ▶ 12/17 [水]

手話通訳・筆記通訳をご希望の方は、通訳者派遣の準備のため、12月10日（水）までに申込み時にその旨をお知らせください。インターネットが利用できない方は、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

【横浜市都市整備局地域まちづくり課 TEL 045-671-2696】

地域まちづくり推進条例・支援制度の 振返りについて

1

社会と横浜の状況を振り返る

今後の地域まちづくりに向けた状況分析

2

横浜の地域まちづくり20年を振り返り 今後の論点を整理する

- ・地域まちづくりを支える現在の条例・支援制度や事業の最適化にむけた状況分析
- ・今求められる地域まちづくりと行政の支援

社会と横浜の状況を振り返る

今後の地域まちづくりに向けた状況分析

社会の潮流の変化の例

テクノロジーも価値観も大きく変わった20年。住民活動も市民参加から共創・公民連携へと変化してきている

条例制定の前後20年間の社会潮流を表すキーワードの例

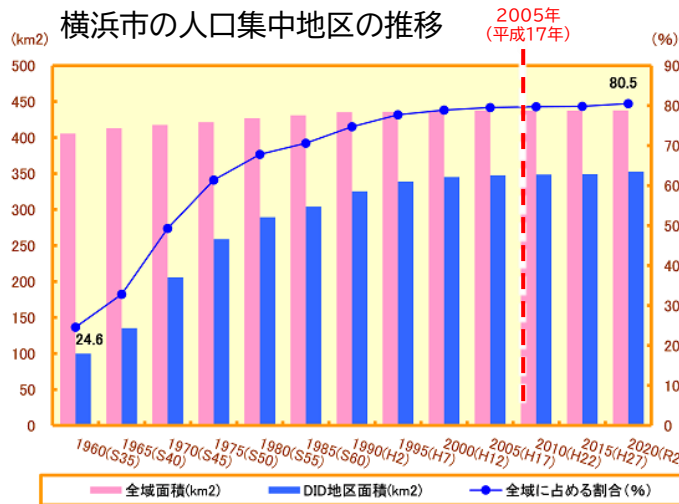
項目	条例制定『前』20年	条例制定『後』20年
テクノロジー・情報	<u>パソコン・携帯電話(ガラケー)・</u> <u>テレビ・新聞・口コミ・掲示板</u>	スマートフォン・AI・SNS・ アプリ・動画投稿サイト
環境・防災	阪神淡路大震災・ 地球温暖化・省エネ・G30・	東日本大震災・「ゲリラ豪雨」・ SDGs・ <u>持続可能</u> ・循環型社会
働き方	バブル・就職氷河期・失われた30年・ 地元企業・製造業・商店街	<u>リモートワーク</u> ・副業・スタートアップ・ 地域ビジネス・ <u>クラウドファンディング</u>
まちづくり 土地利用	中心市街地活性化・景観法・ 開発紛争	<u>ウェルビーイング</u> ・ <u>ウォーカーブル</u> ・ <u>空家利活用</u> ・土地利用再編
意識・価値観、 市民活動	地元志向・地域密着 市民参加・パートナーシップ・市民協働 NPO法の施行	多様性・自己実現・社会貢献 市民共創、多様な主体の連携、 <u>公民連携</u> <u>地域活動でも活用しやすい法人制度</u> (株式会社・一般社団法人等)

人口減少フェーズによる都市構造の質的变化

人口は増加から減少フェーズへ。建物が高密度化するエリアと空家の増加が懸念されるエリアなど多様な都市構造が混在してきた

■人口は20年間で増加から減少フェーズへと移行。高齢化率は今後さらに上昇見込み

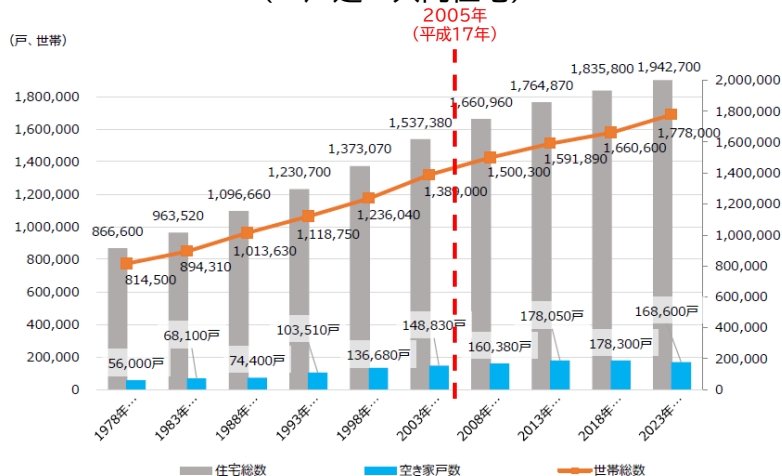
■DID・用途地域共に20年間で大きな変化はなく、スプロール化などの面的な都市の拡大は終わっている。



■住宅戸数は一貫して増加。

■潜在的な空家予備軍(一戸建ての高齢者のみの世帯)は、2008年(平成20年)以降一貫して増加。

横浜市の住宅総数・空家戸数・世帯総数の動向
(一戸建+共同住宅)



地縁型活動とテーマ型活動の変化

地縁型活動の持続性に課題が顕在化する一方で、テーマ型活動が広がり活動の担い手が多様化してきてくる

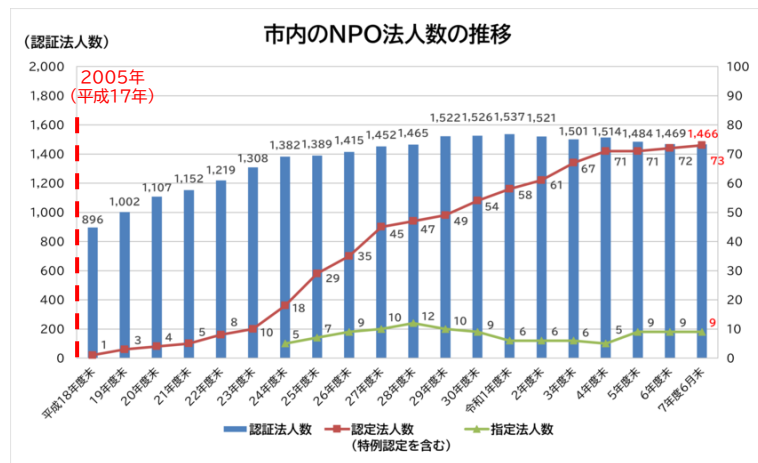
自治会町内会の課題

- ・ 加入率の低下 80.3%(2006年(平成18年))→65.3%(2025年(令和7年))
- ・ 役員の高齢化と担い手不足
- ・ 活動の負担軽減と業務の効率化
- ・ 若い世代の参加不足

NPO法人などによるテーマ型活動

- ・ 20年前の地域まちづくり支援制度の検討では、地縁型とテーマ型活動の連携が重視された。
- ・ 平成10年のNPO法成立以降、NPO法人が増加し、横浜市所管のNPO法人は1,469法人となり、うち72法人が認定NPO法人となっている。
- ・ また、全体の約27%(399法人)がまちづくりの推進を図る活動を行っている。

(2025年(令和7年)3月末日時点)



<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/shiminkyodo/NPO/2-hojintoha/tokei.html>
(2025年(令和7年)6月末日時点)

市民活動支援等に関する環境の充実

公的な支援の充実や規制緩和などにより市民活動の幅が広がり始め易くなっている

1. 公的な中間支援機能の充実

- 区社会福祉協議会、各区の市民活動支援センター、地域ケアプラザにコーディネート機能
- 地区センターやコミュニティハウス、学校開放など活動しやすいスペースの確保

2. 区役所の中間支援機能

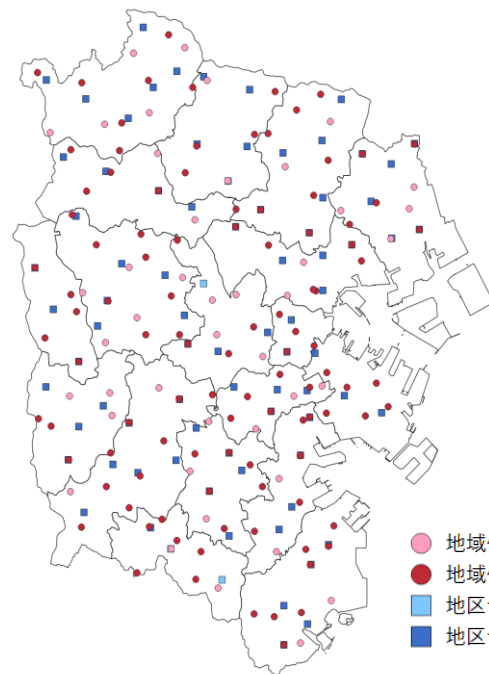
- 活動団体への助成金や講座など、区が地域の特性に合わせて実施

3. 公共空間活用の規制緩和など

- これまでは、公園愛護会やハマロードサポーター、水辺愛護会などの取組が行われてきた。
- 道路・公園・水辺等、国の規制緩和と連動し、より積極的な公共空間の地域活用が始まっている。

地域ケアプラザ・地区センター配置図

明るいポイントは2005年以後開設



今後のまちづくりに向けた状況の整理

【前提・背景】

- ・ 人口急増時代に作られた都市の骨格
- ・ 今後は人口減少のフェーズ

【個人の意識 ・価値観の変化】

- ・ 多様性、ウェルビーイングの重視など価値観の変化
- ・ ライフスタイルの変化

【ハード・都市空間の変化】

- ・ 都市空間の面的拡大の時代は条例制定前に終わっており、高齢者比率や人口の増減など地域ごとに課題やニーズが変化してきたこれまでの20年
- ・ 今後、高齢化や人口減少に耐えられる都市構造への変革ニーズのさらなる高まり
- ・ 空家、空地、空き店舗が問題となる地域においてストックの再生や活用の重要性のさらなる高まり

【ソフト・地域社会の変化】

- ・ テクノロジーを中心に大きく変化した社会状況と地域社会の成熟
- ・ 自治会加入率の低下などの地縁型組織の課題への対応
- ・ NPO等テーマ型の活動の活発化
- ・ 持続可能な地域組織を維持していくための仕組みや様々な法人格制度や規制緩和など社会の仕組みの変化・充実

横浜の地域まちづくり20年を振り返り 今後の論点を整理する

- ・地域まちづくりを支える現在の条例・支援制度や事業の最適化にむけた状況分析
- ・今求められる地域まちづくりと行政の支援

地域まちづくり推進条例制定の背景

活発な市民活動の広がりや無秩序な開発など都市課題に対応するため、市民のまちづくり活動を支える仕組みづくりを目指した

＜背景＞市民活動の広がりや都市課題への対応

活発な市民活動やモデル的に取り組まれてきた行政の事業を背景として、地域の取組を包括的に支援するニーズ

ex) まちづくりコーディネーター派遣制度(1984年(昭和59年))、市民活動支援センターの開設(2000年(平成12年))

無秩序な開発のコントロールと地域住民が望む姿の実現のニーズ

ex) 地下室容積不算入制度(建基法,1994年(平成6年))、「地下室マンション条例」制定(2004年(平成16年))

＜役割＞市民のまちづくり活動を支えるしくみ

地域の課題解決や魅力向上に繋がる市民主体の地域まちづくりについて、横浜市では条例を定めて推進しています。この地域まちづくりの活動に対して、相談対応やコーディネーター派遣、活動費・整備するための事業費などの支援制度を設けています。

＜条例によるしくみ＞

まちのプランづくりの支援(地域まちづくりプラン)

まちのルールづくりの支援(地域まちづくりルール・地区計画・建築協定)

施設整備の支援(ヨコハマ市民まち普請事業)

まちづくり活動に対する顕彰(横浜・人・まち・デザイン賞 地域まちづくり部門)

まちのプランづくりの支援(地域まちづくりプラン)

21件を認定。防災中心から多様なテーマへ広がっている

地域まちづくりプランとは

地域住民が主体となって将来のまちの姿や課題解決の方針をまとめ、市長が認定する計画です。

認定されるまでに、活動に対する助成やコーディネーターによる支援が受けられ、施設整備が伴う計画には、工事費の助成が受けられます。

20年間で21のプランが認定されています。

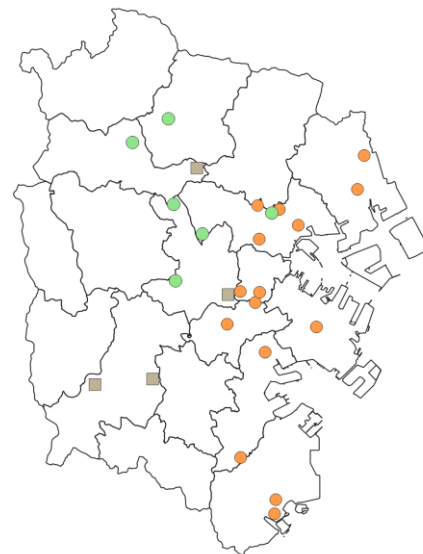


羽沢横浜国大駅周辺地域まちづくりプラン



六角橋北町防災プラン

地域まちづくりプラン プロット図



- オレンジ: 防災系のまちづくりプラン
- 緑: 防災以外の内容も含むまちづくりプラン
- グレー: 都市マス地区プラン

まちのルールづくりの支援(地域まちづくりルール・地区計画・建築協定)

当初は多く策定されたが近年は変更が中心となっている

地域まちづくりルールとは

横浜市の地域まちづくりルールは、地域住民が建物の高さや用途、看板の色など生活環境に関するルールを自主的に定め、市長の認定を受ける制度です。

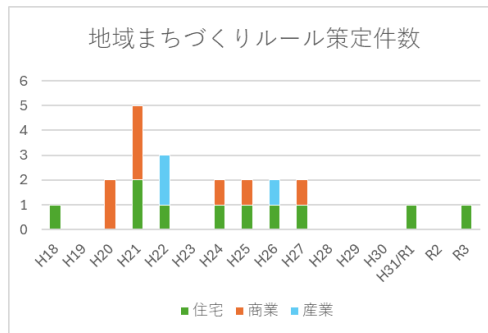
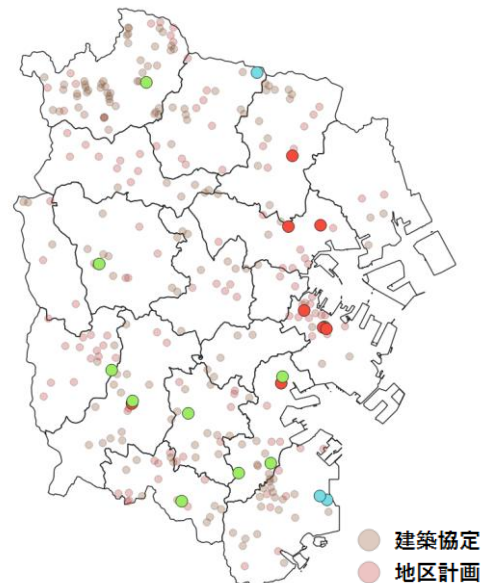
建築等を行う際には地域組織との協議が必要で、地域の景観や暮らしを守る仕組みとして運用されます。

20年間で21のルールが認定されています。



荏田北二丁目まちづくり協定で
実現したまち並み

地域まちづくりルール・地区計画・建築協定 プロット図



地域まちづくりルール

- 住宅：10件
- 商業：8件
- 産業：3件

令和元年以降は住宅系2件のみ

施設整備の支援(ヨコハマ市民まち普請事業)

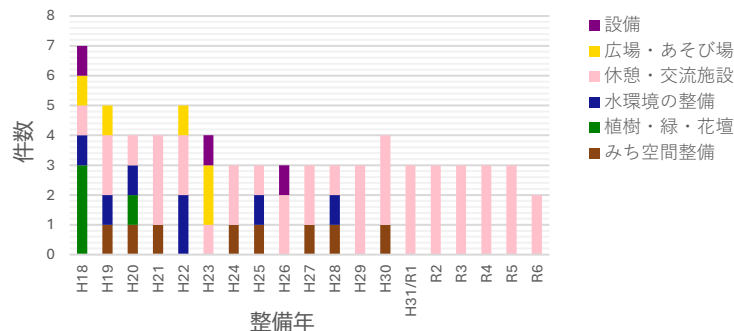
近年は人のつながりを重視した整備が増え、約8割が良好に維持されてる

ヨコハマ市民まち普請事業とは

横浜市は2005年度(平成17年度)から、市民の自由なアイデアによる地域施設整備を支援する「まち普請事業」を展開し、20年間で242件の応募、67件の整備実績を重ねてきました。

初期は自然環境整備が中心でしたが、近年は交流施設など人のつながりを重視した整備が増加。市内全域に広がり、約8割の施設が良好に維持されています。

整備内容の年度別推移



CASACO

古民家を改修した地域住民と外国人留學生が共に暮らし、学び、交流する多国籍の交流拠点。



Co-coya

住宅を改修した多世代が集い、創造と交流が生まれる、地域に開かれた複合施設。



リトルファームHOMMOKU もくり

地域住民とDIYで整備した、自然と共生し多世代が集う古民家拠点。

まちづくり活動に対する顕彰(横浜・人・まち・デザイン賞 地域まちづくり部門)

ハード整備に限らない顕彰制度。近年では支援制度の対象となった活動も表彰されてる

横浜・人・まち・デザイン賞の地域まちづくり部門とは

市民が主体となって地域の魅力向上や課題解決に取り組む活動を表彰する制度です。

対象は横浜市内で3年以上継続している活動で、活動団体と支援者が表彰されます。

地域資源の活用、独創性、多様な参加、継続性などが評価され、地域の創意工夫と協働の姿勢を広く発信することを目的としています。



横浜・人・まち・デザイン賞
地域まちづくり部門
受賞地点(拠点)
(第4回～第11回)

<表彰事例>



関内外OPEN!

公共空間を生かしたイベントを通じて、横浜の魅力を発信、地域とクリエイターが交流できる機会を創出。



美しが丘100段階段プロジェクト

ヨコハマ市民まち普請で整備された100段階段が地域の交流や防犯に貢献し、季節行事にも活用。

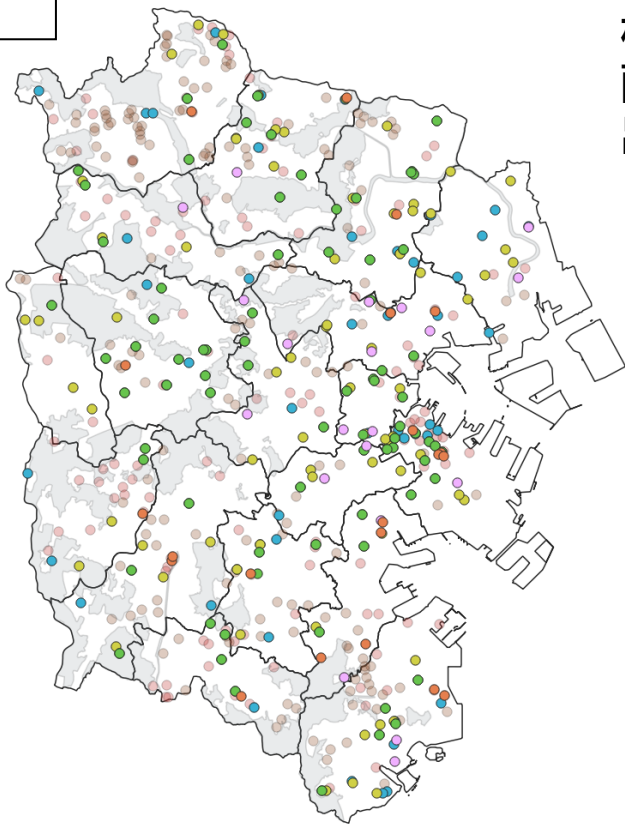


道の愛称サイン整備

ヨコハマ市民まち普請で整備された道の愛称サインが、地域の目印となり、交流や高齢者支援、防災・防犯の促進に貢献。

地域まちづくりの20年間の振り返り

概況



様々な地域・分野・場面での市民の参画を広げつつ、地域課題解決と魅力創出につなげてきた。

- 地域まちづくりルール
- 地域まちづくりプラン
- 地域まちづくりグループ
- まち普請
- 横浜・人・まち・デザイン賞
- 市街化調整区域
- 建築協定
- 地区計画

条例・支援制度が対象とする活動のプロット図

地域まちづくりの20年間の振り返り

様々な支援メニューを活用して地域まちづくりが充実した事例が出てきた

H20年～

常盤台ワークショップ

- ・常盤台地域ケアプラザ・常盤台コミュニティハウスの建設に際し、横浜国立大学建築計画研究室の主導で新駅のバリアフリーについて検討
- ・本市初となる、市民提案による「羽沢横浜国大駅バリアフリー基本構想」を策定（R4）

H20年～

羽沢駅周辺地域まちづくり協議会

- ・新駅設置に伴い周辺地域の住民で発足
- ・新駅周辺のまちづくりの方針「羽沢駅周辺まちづくりガイドライン」を作成(H27)

合流

検討の過程で、地域への愛着を育み地域を知ってもらう活動へと展開

R1年～

羽沢横浜国大駅周辺の愛着を育てるサインづくり推進会

R7年～

羽沢横国まちづくり協議会

- 地域への愛着を育むサインづくり
- 坂や道の名称サイン
- 特産品や歴史の紹介サイン
- 主要施設を案内する地図付きサイン を検討



多世代交流拠点「二つ台みーとみーと」への応援・協力（R7まち普請で整備）

推進委員会から示された意見

持続可能な地域まちづくりへの課題として若手・担い手の確保、デジタル活用、組織を超えたさらなる連携などが必要と示された

前半10年間の意見

体制整備と連携強化を通じて
地域まちづくりの裾野を
“量的に広げる”段階。

●委員の意見のキーワードの例

- ・制度PR
- ・支援拡充
- ・区役所機能強化
- ・コーディネーター
- ・成功事例の循環 など

制度の拡充
と普及

後半10年間の意見

実効性と持続性を
“質的に高める”ことが話題の中心。

●委員の意見のキーワードの例

- ・横断連携(福祉・防災等)
- ・多様化・複合化
- ・伴走支援・中間支援
- ・入口の敷居を下げる
- ・若手・担い手確保
- ・評価指標・自立性
- ・デジタル活用 など

視点の多様化

示された意見の整理(令和5年度)

●まちづくりのきっかけづくり

広報・情報発信の強化、相談のハードルを下げる仕組み、区・他局との連携強化、中間支援組織との連携など

●まちづくりの初動期

「まずはやってみる」実験的な活動や施設整備以外の多様な活動に対する活動助成など

●まちづくりの活動期

活動の変化への対応、コーディネーターのあり方、役割分担など

●まちづくりの成熟期

デザイン賞の認知度向上、プロモーションなど

市民主体の活動に対する支援や協働

各分野ごとに区とも連携した行政の体制づくりが進んできた

地域まちづくり施策

- ・2004年(平成16年)に「まちのルールづくり相談コーナー」が各区役所に設置。職員(技術)1名配置
現在、様々なまちづくりの相談に対応。
- ・2023年(令和5年)から市民主体の身近な施設整備への支援開始

地域福祉保健計画の推進

住民、事業者、公的機関が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な支えあいの仕組みづくりを進めることを目的に策定・推進

- ・全区で概ね連合自治会エリアの地区別計画を策定(2009年(平成21年)～)
- ・市社協の地域福祉活動計画と一体化。連携強化(2014年(平成26年)～)

地域運営に向けた支援や協働

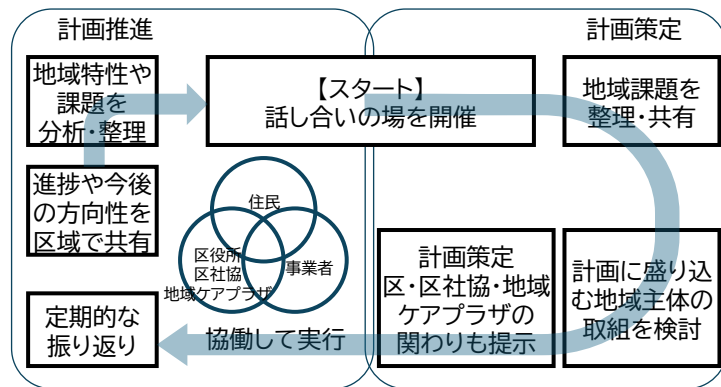
「市民主体の地域運営に向けて、地域の実情を踏まえながら、『協働による地域づくり』を推進」

- ・地域力推進担当設置など区の地域支援機能の強化(2009年(平成21年)から2か年かけて全区に設置)

市民主体の身近な施設整備への支援

地域福祉保健計画など、区と地域で策定したプランに基づき、市民主体の施設整備を支援。
専門家の支援や最大100万円の助成が受けられる。

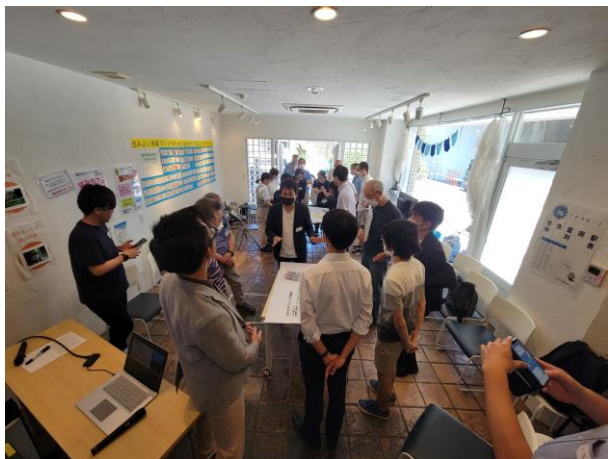
地域福祉保健計画・地区別計画の策定推進の流れ



条例・支援制度によらない市民協働の地域まちづくり

横浜市と市民が協働する先進事例が生まれている

- ・ 所有する土地や建物をまちに開かれた場所として活用したり、リノベーションや、コミュニティカフェ等、自己実現の視点が重視されてきている
- ・ 住民と、鉄道事業者等の大企業、大学、行政など多様な主体が連携したまちづくりが増えている。
- ・ 収益事業なども含めて自立し、かつ持続的な運営を目指した活動が増えてきている。 等



みんなの富岡・能見台 丘と緑のまちづくり（おかまち）
（京急・横浜市（地まち課・金沢区）・大学（市大・国大）・住民（商店会・町内会含）・連携事業者）



Ｙワイひろば・磯子杉田リビングラボ
（磯子区社会福祉協議会/磯子区役所/株式会社安藤建設/株式会社Softbank/株式会社Solar crew/
株式会社TRIPL-ef/自治会/地域ケアプラザ/NPO法人ユメコミネット など）

条例・支援制度が想定していなかった、新たなまちづくりが広がっている

これらの取り組みは、条例や制度が想定していなかった形で地域まちづくりを前進させており、今、地域の中で新たな広がりが生まれている好例である。



「まちとはそこに暮らす人が創る」という理念のもと、子どもが主役となるまちづくりを展開。こどものまち「ミニヨコハマシティ」やジュニア編集局などを通じて、子どもが社会を知り、体験し、考える機会を創出。地域と関わる力を育む好事例。



地域の人・場所・活動を丁寧に見つめ、持続可能な社会づくりを目指すローカルメディア。情報発信を軸に、地域課題の解決やイベント企画、行政・企業との協働を展開。市民がまちに誇りと関わりを持つきっかけを創出している。

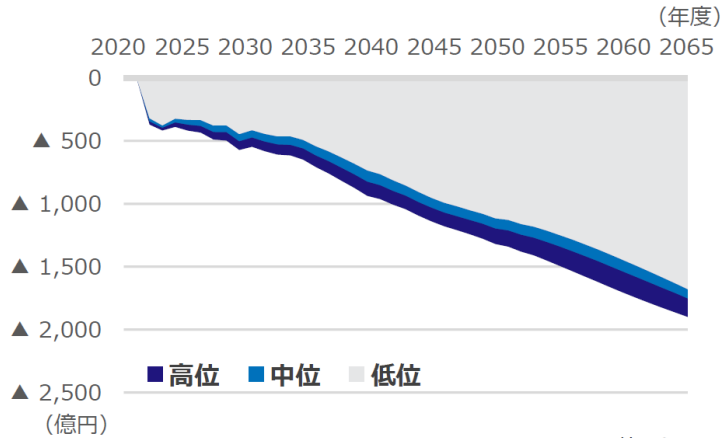


空き家を再生し、カフェやギャラリー、就労支援施設などが点在する草の根コミュニティ。拠点施設「Co-coya」を中心に、面的に広がるまちづくりを展開し、多世代が集う暮らし・仕事・交流の場を創出。地域資源と人のつながりを活かした事例。

横浜市の支援体制の持続性

一般会計の収支差は40年後に-2千億円弱になる可能性がある。まちづくりコーディネーターは高齢化し担い手不足が課題となっている。

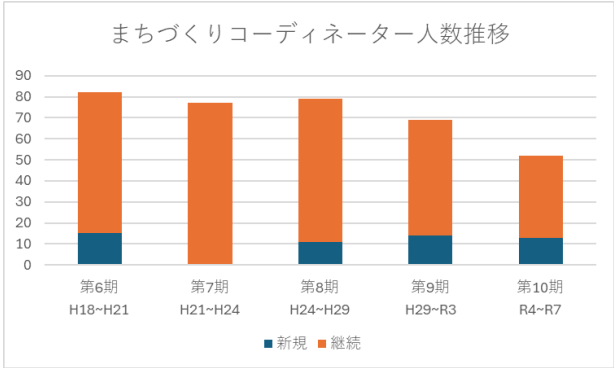
＜長期財政推計における一般会計の収支差＞



	2030年度	2040年度	2050年度	2060年度	2065年度
高位	▲ 573	▲ 937	▲1,319	▲1,708	▲1,899
中位	▲ 502	▲ 823	▲1,195	▲1,540	▲1,752
低位	▲ 447	▲ 735	▲1,114	▲1,448	▲1,678

出典：「横浜市の長期財政推計（R4.1.28更新版）」

＜まちづくりコーディネーター＞



まちづくりコーディネーター派遣は、地域の要望に応じて勉強会やまち歩きに参加し、組織化や合意形成の方法について助言・指導を行う制度。

制度開始から20年間で一定の実績があるが、登録者数は減少し、第10期は52人、平均年齢は61.5歳と高齢化が進んでおり、新規登録も毎期10人前後で入れ替わりが少なく、担い手確保が課題である。

条例・支援制度が対象とする地域まちづくりの状況の整理

地域社会の自立と持続のために地域まちづくりの可能性と課題が顕在化している

様々なアプローチ

地域まちづくりに求められる課題
▶人口減少・超高齢化エリアが偏在
▶地縁型組織の活動の低下
▶空家の増加による地域活力の低下

支援制度の課題
▶行政支援の維持(財源・人材等)
▶20年間の経験・知見の蓄積、
他施策の支援メニューの活用
▶まちづくりコーディネーターの担い手不足

地域社会の 自立と持続

地縁組織を中心に合
意形成をベースとし
た地域運営

地域まちづくり

- ・地域まちづくりプラン
- ・地域まちづくりルール
- ・建築協定、地区計画 等
- ・ヨコハマ市民まち普請事業
- ・横浜・人・まち・デザイン賞

地域まちづくりの 新たな動き

- ・753VILLAGE
 - ・ミニシティプラス
 - ・森ノオト
- など様々な地域で展開

行政の支援

- ・地域の課題解決や魅力向上に繋がる
市民主体の地域まちづくりについて、
条例を定めて推進
- ・相談対応やコーディネーター派遣、
活動費・整備するための事業費などの
支援制度

【論点2】

行政に求められる支援制度や事業とは？

【論点1】

地域まちづくりの新たな動きをどのようにとらえていくべきか？

様々なアプローチ

【論点 1】

地域まちづくりの新たな動きを どのようにとらえていくべきか？

＜話題の例＞

- ・ どのような活動をしているか？
 - ・ どう地域づくりにつながっているか？
 - ・ 「地域社会の自立と持続」にどうつながっているか？
 - ・ 他にどのような事例や取組があるか？
-

【論点 2】

行政に求められる支援制度や事業とは

話題の例

- ・ 地域社会の自立と持続につなげる支援とは？
-

ご意見いただきたい内容

- ・ 新たな地域まちづくりの今後の検討、進め方に対する意見
- ・ 新たな地域まちづくりに対するアイデアや知見



よこはま地域
まちづくり